■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年５月30日から2029年６月７日まで
運用方針	アジア地域の企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式
当ファンドの運用方法	■主としてアジア地域の企業の株式に投資します。 ■組入銘柄の選定にあたっては、「成長が期待できる分野」に関連する事業に着目し、主に利益成長性とバリュエーションを重視します。 ■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ ＤＳ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。ただし、日本株の運用にあたっては、同社に対し三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社が投資助言を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年１回（原則として毎年６月７日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

アジア成長投資戦略ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2023年６月８日から2024年６月７日まで）

第 5 期

決算日 2024年６月７日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてアジア地域の企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976

受付時間：午前９時～午後５時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
(設定日) 2019年5月30日	10,000	－	－	－	－	90
1期(2020年6月8日)	9,336	0	△ 6.6	91.4	3.7	834
2期(2021年6月7日)	12,677	0	35.8	90.0	3.9	237
3期(2022年6月7日)	11,733	0	△ 7.4	91.4	5.4	157
4期(2023年6月7日)	11,520	0	△ 1.8	89.2	5.1	150
5期(2024年6月7日)	12,614	0	9.5	93.6	2.4	113

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(期　首) 2023年6月7日	11,520	－	89.2	5.1
6月末	11,607	0.8	90.1	3.7
7月末	11,878	3.1	90.9	3.6
8月末	12,123	5.2	93.2	3.4
9月末	11,695	1.5	90.9	2.7
10月末	11,249	△2.4	90.9	2.7
11月末	11,669	1.3	91.6	2.8
12月末	11,386	△1.2	90.4	3.1
2024年1月末	11,311	△1.8	89.1	2.6
2月末	11,927	3.5	89.9	2.5
3月末	12,167	5.6	89.6	2.3
4月末	12,337	7.1	93.5	2.4
5月末	12,485	8.4	93.6	2.3
(期　末) 2024年6月7日	12,614	9.5	93.6	2.4

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年６月８日から2024年６月７日まで）

基準価額等の推移

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	11,520円
期　末	12,614円 （既払分配金0円（税引前））
騰 落 率	＋9.5％ （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年６月８日から2024年６月７日まで）

当ファンドは、アジア地域の企業の株式に投資しました。組入銘柄の選定にあたっては、「成長が期待できる分野」*に関連する事業に着目し、主に利益成長性とバリュエーション（投資価値評価）を重視しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

＊「成長が期待できる分野」とは、中間所得層の増大を背景に活性化する「ヒトの移動」に着目し、「新しいツーリズム」、「消費のシフト」、「新たなインフラ投資」とします。また、必要に応じて成長が期待できる分野の見直しを行います。

上昇要因

- 「ヒトの移動」が活性化する中、インドや日本、ベトナムなどの関連銘柄が大幅に上昇したこと
- 期間を通じて、アジア・オセアニア市場の主要通貨が対円で上昇したこと

下落要因

- 中国の不動産企業の信用不安からデフレ懸念が強まったことや米中関係の悪化などから、香港や中国本土株式市場が下落したこと

投資環境について（2023年６月８日から2024年６月７日まで）

香港や中国本土、タイなどが下落した一方、インドや台湾、日本などが大幅に上昇し、アジア・オセアニア市場全体では上昇しました。為替市場では、アジア・オセアニア通貨は、対円で上昇しました。

アジア・オセアニアの株式市場

期間を通じてアジア・オセアニア市場はまちまちな動きとなり、全体では上昇しました。

香港や中国本土株式市場は、期末にかけて持ち直したものの、期を通じては下落しました。中国の主要な経済指標が景気の軟化を示すとともに、一部の大手不動産企業に対する信用不安の高まりから、デフレ懸念が強まりました。また米国政府による中国のテクノロジー製品に対する検証など、米中関係のさらなる悪化懸念もマイナス要因となりました。経済全体の回復が緩慢なものにとどまったタイも下落しました。

一方、インド株式市場は、世界各国・地域で経済活動の正常化が進む中、人口増を背景とした内需主導の景気回復期待などから上昇しました。台湾も、世界的なAI（人工知能）関連市場の成長期待を背景に半導体関連企業や電子機器受託生産企業などの株価が堅調で、市場は大幅に上昇しました。日本は、期初から12月にかけて上値の重い値動きが続きましたが、年明け後は堅調な米国市場や米ドル高・円安の進展、海外投資家の買いなどが支えとなり上昇しました。その後も、輸出関連企業など好業績銘柄や株主還元策の強化を発表する銘柄を中心に堅調となり、高値圏で推移しました。

為替市場

米ドル・円は、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから、期初から11月中旬にかけて米ドル高・円安基調となりました。その後、日銀総裁の発言を受けてマイナス金利解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、FRBの早期利下げ観測の強まりなどを背景に、12月末にかけて米ドル安・円高が進みました。しかし、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことなどから再び米ドル高・円安に転じました。3月には日銀がマイナス金利政策を解除したものの、当面は低金利政策が続くとの見方などから米ドル高・円安基調は維持され、期を通じては米ドル高・

円安となりました。

この期間、アジア・オセアニアの主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では対円で上昇しました。

ポートフォリオについて（2023年６月８日から2024年６月７日まで）

期間中は、今後の旅客需要拡大の恩恵が見込まれるインドのインターグローブ・アビエーションや、世界的なヒトの移動の増加に伴い航空機需要拡大の恩恵が見込まれる三菱重工業を購入しました。また、業績堅調かつ株主還元強化への期待などから日本の業務用厨房機器大手のホシザキを購入しました。

一方、中国人観光客への依存度の高いマレーシア・エアポートや、中国における規制強化リスクの高まりを受けて日本のメニコンを売却しました。中小企業からの需要回復が予想以上に弱く、当面の業績拡大は限定的との判断から韓国のセキュリティーサービス会社のエスワンも売却しました。

ベンチマークとの差異について（2023年６月８日から2024年６月７日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年６月８日から2024年６月７日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第５期
当期分配金 （対基準価額比率）	0 （0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,771

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

米国における根強いインフレ圧力を背景にFRBによる利下げが後ずれすることは株式市場の下振れリスクとして残りますが、製造業の回復などに牽引されて世界経済が底堅く推移する見込みであることはアジア・オセアニアの企業業績の下支え要因になるとみています。引き続き中国における不動産市場の動向や地政学リスクなどが不透明感として残りますが、中国政府が景気浮揚に向けた取り組みを積極化していることなどからアジア・オセアニア株式市場も安定化すると予想します。

当ファンドでは、今後もアジア・オセアニア地域において「成長が期待できる分野」に関連する事業を行う企業に着目し、主に利益成長性とバリュエーションを重視して厳選投資します。「成長が期待できる分野」とは、中間所得層の増大を背景に活性化する「ヒトの移動」に着目し、①「コト消費」ニーズを満たす「新しいツーリズム」、②豊かさの追求による「消費のシフト」、③ヒトの移動を支える「新たなインフラ投資」としています。

3 お知らせ

約款変更について

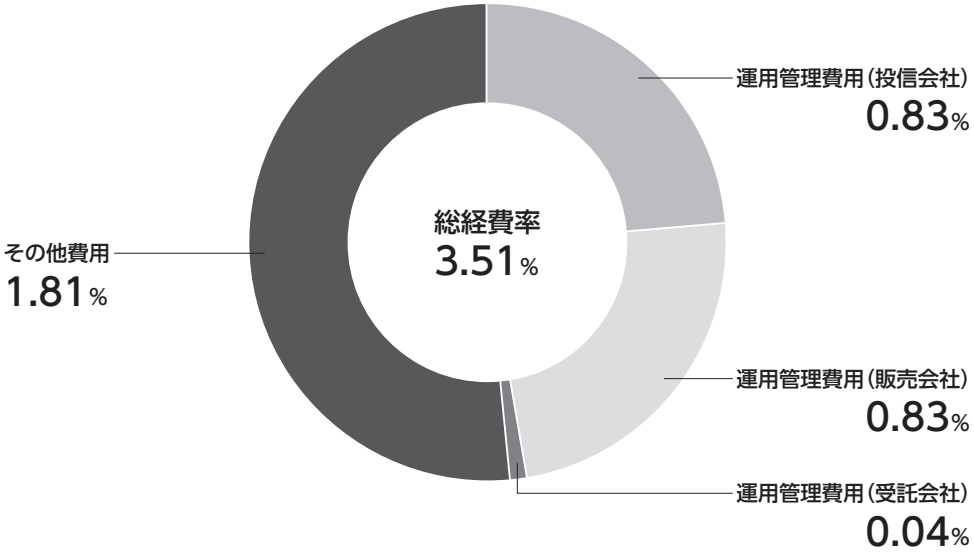
該当事項はございません。

１万口当たりの費用明細（2023年６月８日から2024年６月７日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	200円	1.694%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は11,819円です。
（投　信　会　社）	(98)	(0.825)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販　売　会　社）	(98)	(0.825)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(5)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.124	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(14)	(0.116)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(1)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	4	0.036	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(4)	(0.035)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	214	1.814	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(197)	(1.667)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ　の　他）	(17)	(0.140)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合　　計	433	3.668	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は3.51％です。

当期中の売買及び取引の状況（2023年６月８日から2024年６月７日まで）

（1）株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 1.6 (1.7)	千円 5,281 (－)	千株 3.7	千円 12,104
外国	アメリカ	百株 8	千アメリカ・ドル 7	百株 3	千アメリカ・ドル 13
	オーストラリア	百株 －	千オーストラリア・ドル －	百株 17.12	千オーストラリア・ドル 44
	香港	百株 －	千香港・ドル －	百株 410.5	千香港・ドル 511
	シンガポール	百株 －	千シンガポール・ドル －	百株 204.79	千シンガポール・ドル 39
	フィリピン	百株 156	千フィリピン・ペソ 570	百株 －	千フィリピン・ペソ －
	インド	百株 12.23	千インド・ルピー 2,575	百株 7.23	千インド・ルピー 1,677
	インドネシア	百株 －	千インドネシア・ルピア －	百株 1,704	千インドネシア・ルピア 414,857
	韓国	百株 －	千韓国・ウォン －	百株 3.54	千韓国・ウォン 24,112
	中国	百株 － (7.5)	千オフショア・人民元 － (－)	百株 18	千オフショア・人民元 78
	マレーシア	百株 －	千マレーシア・リンギット －	百株 148	千マレーシア・リンギット 101
	タイ	百株 －	千タイ・バーツ －	百株 193	千タイ・バーツ 1,101
	ベトナム	百株 －	千ベトナム・ドン －	百株 50	千ベトナム・ドン 395,202

※金額は受渡し代金。
※（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	オーストラリア		口	千オーストラリア・ドル	口	千オーストラリア・ドル
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	－	－	5,110	20
		TRANSURBAN GROUP	－	－	871	11
	香港		口	千香港・ドル	口	千香港・ドル
		LINK REIT	－	－	1,700	73

※金額は受渡し代金。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年６月８日から2024年６月７日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	65,825千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	117,798千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等（2023年６月８日から2024年６月７日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年６月８日から2024年６月７日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 (2024年６月７日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (3.6%)			
寿スピリッツ	―	0.6	1,064
化学 (6.1%)			
ファンケル	1.1	0.9	1,781
機械 (10.4%)			
ホシザキ	―	0.3	1,659
三菱重工業	―	1	1,386
ＩＨＩ	1	―	―
精密機器 (―)			
メニコン	0.6	―	―
その他製品 (27.3%)			
バンダイナムコホールディングス	1.5	1.1	3,328
アシックス	1	0.5	4,685
陸運業 (4.3%)			
西日本旅客鉄道	0.3	0.4	1,261
小売業 (17.3%)			
良品計画	―	0.6	1,543
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.4	0.9	3,527
サービス業 (31.1%)			
オリエンタルランド	1	0.6	2,745
リゾートトラスト	1.1	1.1	2,647
共立メンテナンス	0.6	1.2	3,724
合計 株数・金額	千株	千株	千円
	9.6	9.2	29,355
合計 銘柄数＜比率＞	10銘柄	12銘柄	＜25.8%＞

※銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR		—	8	11	1,813	メディア・娯楽
MAKEMYTRIP LTD		6	3	24	3,795	消費者サービス
小計	株数・金額	6	11	36	5,609	
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄	—	<4.9%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
IDP EDUCATION LTD		17.63	8.04	11	1,212	消費者サービス
SONIC HEALTHCARE LTD		7.53	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	25.16	8.04	11	1,212	
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	—	<1.1%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
MTR CORP		45	25	65	1,304	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDING		20	20	62	1,242	食品・飲料・タバコ
HAINAN MEILAN INTERNATIONA-H		60	60	52	1,049	運輸
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H		100	70	74	1,491	消費者サービス
TENCENT HOLDINGS LTD		6	3	114	2,283	メディア・娯楽
MEITUAN-CLASS B		0.6	0.6	6	134	消費者サービス
JD.COM INC-CLASS A		0.28	0.28	3	65	一般消費財・サービス流通・小売り
L´OCCITANE INTERNATIONAL SA		67.5	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
H WORLD GROUP LTD		44	34	93	1,872	消費者サービス
SHANGRI-LA ASIA LTD		300	100	55	1,101	消費者サービス
PICC PROPERTY & CASUALTY-H		180	100	99	1,989	保険
小計	株数・金額	823.38	412.88	628	12,535	
	銘柄数<比率>	11銘柄	10銘柄	—	<11.0%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
GENTING SINGAPORE LTD		293	185	16	1,896	消費者サービス
SINGAPORE TECH ENGINEERING		72	44	17	2,084	資本財
SATS LTD		68.79	—	—	—	運輸
小計	株数・金額	433.79	229	34	3,980	
	銘柄数<比率>	3銘柄	2銘柄	—	<3.5%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP		40	40	750	3,617	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	40	40	750	3,617	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<3.2%>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
CEBU AIR INC		—	156	421	1,119	運輸
小計	株数・金額	—	156	421	1,119	
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	—	<1.0%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
DR LAL PATHLABS LTD		—	3.86	1,063	1,999	ヘルスケア機器・サービス
ANGEL ONE LTD		—	4.98	1,252	2,354	金融サービス
COMPUTER AGE MANAGEMENT SERV		4	4	1,350	2,538	商業・専門サービス
INTERGLOBE AVIATION LTD		—	3.39	1,458	2,741	運輸
PHOENIX MILLS LTD		16.95	9.72	3,117	5,861	不動産管理・開発
小計	株数・金額	20.95	25.95	8,241	15,494	
	銘柄数<比率>	2銘柄	5銘柄	—	<13.6%>	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
MULTI BINTANG INDONESIA PT		165	—	—	—	食品・飲料・タバコ
KALBE FARMA TBK PT		1,446	1,446	227,745	2,186	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
MITRA ADIPERKASA TBK PT		2,867	1,328	194,552	1,867	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	4,478	2,774	422,297	4,054	
	銘柄数＜比率＞	3銘柄	2銘柄	－	＜3.6%＞	
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
HOTEL SHILLA CO LTD		3.6	2.11	11,921	1,365	一般消費財・サービス流通・小売り
LG INNOTEK CO LTD		1.18	1.18	28,792	3,296	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
S-1 CORPORATION		2.05	－	－	－	商業・専門サービス
NAVER CORP		1.39	1.39	24,616	2,818	メディア・娯楽
小計	株数・金額	8.22	4.68	65,330	7,480	
	銘柄数＜比率＞	4銘柄	3銘柄	－	＜6.6%＞	
(中国)		百株	百株	ﾁｵﾌｼｮｱ・人民元	千円	
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A		27	12	40	877	運輸
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A		10	7	50	1,087	一般消費財・サービス流通・小売り
CHONGQING FULING ZHACAI-A		25	32.5	44	946	食品・飲料・タバコ
VENUSTECH GROUP INC-A		38	38	67	1,448	ソフトウェア・サービス
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD-A		12	12	35	753	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A		5	5	84	1,812	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	117	106.5	322	6,925	
	銘柄数＜比率＞	6銘柄	6銘柄	－	＜6.1%＞	
(マレーシア)		百株	百株	ﾁﾏﾚｰｼｱ・ﾘﾝｷﾞｯﾄ	千円	
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD		148	－	－	－	運輸
小計	株数・金額	148	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	－	－	＜－%＞	
(タイ)		百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F		338	291	800	3,425	ヘルスケア機器・サービス
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI		146	－	－	－	不動産管理・開発
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR		52	52	321	1,374	運輸
小計	株数・金額	536	343	1,121	4,799	
	銘柄数＜比率＞	3銘柄	2銘柄	－	＜4.2%＞	
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
SAIGON CARGO SERVICE CORP		99.9	69.9	657,060	4,023	運輸
FPT DIGITAL RETAIL JSC		58.65	38.65	653,185	3,999	一般消費財・サービス流通・小売り
VINCOM RETAIL JSC		154	154	346,500	2,121	不動産管理・開発
小計	株数・金額	312.55	262.55	1,656,745	10,144	
	銘柄数＜比率＞	3銘柄	3銘柄	－	＜8.9%＞	
合計	株数・金額	6,949.05	4,373.6	－	76,973	
	銘柄数＜比率＞	40銘柄	38銘柄	－	＜67.7%＞	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※＜　＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	期末			
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	ﾁｵｰｽﾄﾗﾘｱ・ﾄﾞﾙ	千円	%
CHARTER HALL LONG WALE REIT		5,110	－	－	－	－
TRANSURBAN GROUP		2,110	1,239	15	1,653	1.5
小計	口数・金額	7,220	1,239	15	1,653	1.5
	銘柄数＜比率＞	2銘柄	1銘柄	－	＜1.5%＞	
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	
LINK REIT		3,240	1,540	52	1,047	0.9
小計	口数・金額	3,240	1,540	52	1,047	0.9
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	1銘柄	－	＜0.9%＞	
合計	口数・金額	10,460	2,779	－	2,700	2.4
	銘柄数＜比率＞	3銘柄	2銘柄	－	＜2.4%＞	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

投資信託財産の構成

(2024年６月７日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	106,328	92.8
投資証券	2,700	2.4
コール・ローン等、その他	5,591	4.9
投資信託財産総額	114,621	100.0

※期末における外貨建資産（81,673千円）の投資信託財産総額（114,621千円）に対する比率は71.3%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝155.81円、１オーストラリア・ドル＝103.91円、１香港・ドル＝19.95円、１シンガポール・ドル＝115.83円、１台湾・ドル＝4.823円、１フィリピン・ペソ＝2.658円、１インド・ルピー＝1.88円、100インドネシア・ルピア＝0.96円、100韓国・ウォン＝11.45円、１オフショア・人民元＝21.45円、１タイ・バーツ＝4.28円、100ベトナム・ドン＝0.612円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年６月７日現在）

項目	期末
(A) 資産	**114,621,177円**
コール・ローン等	5,245,039
株式（評価額）	106,328,788
投資証券（評価額）	2,700,733
未収配当金	346,617
(B) 負債	**989,228**
未払解約金	39
未払信託報酬	985,405
その他未払費用	3,784
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**113,631,949**
元本	90,085,285
次期繰越損益金	23,546,664
(D) 受益権総口数	**90,085,285口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**12,614円**

※当期における期首元本額130,990,115円、期中追加設定元本額1,230,842円、期中一部解約元本額42,135,672円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2023年６月８日　至2024年６月７日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**2,120,746円**
受取配当金	2,020,685
受取利息	100,522
その他収益金	40
支払利息	△ 501
(B) 有価証券売買損益	**12,376,407**
売買益	31,087,766
売買損	△18,711,359
(C) 信託報酬等	**△ 4,647,398**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**9,849,755**
(E) 前期繰越損益金	**10,615,568**
(F) 追加信託差損益金	**3,081,341**
（配当等相当額）	（ 1,598,173）
（売買損益相当額）	（ 1,483,168）
(G) 合計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**23,546,664**
次期繰越損益金（Ｇ）	**23,546,664**
追加信託差損益金	3,081,341
（配当等相当額）	（ 1,598,173）
（売買損益相当額）	（ 1,483,168）
分配準備積立金	21,883,735
繰越損益金	△ 1,418,412

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は679,042円です。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,440,832円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,081,341
(d) 分配準備積立金	20,442,903
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	24,965,076
１万口当たり当期分配対象額	2,771.27
(f) 分配金	0
１万口当たり分配金	0

分配金のお知らせ

	当期
１万口当たり分配金（税引前）	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。